

日本人の英語力の変化とその背景

JGSS 累積データを基に

小 磯 かをる

1. はじめに
2. 日本人の英語力
 - 2.1 日本人の英語力と英語読解力の変化
 - 2.2 大学生の英語力低下
 - 2.3 国際比較
 - 2.4 英語力の規定要因の変化
 - 2.5 英語力と早期英語学習
3. まとめ

1. はじめに

英語は今やあらゆる情報伝達ツールとしてか欠かせないものになっており、企業においても英語力が広く求められてきている。ユニクロや楽天だけで無く多くの企業が昇進の条件として TOEIC の点数基準を条件にしている。文部科学省も英語の必要性を痛感し、平成23年4月からは小学校5・6年で週1コマ「外国語活動」を実施している。早期教育だけでなく、近年の文科省は、グローバル30、世界展開事業力など、大学の国際化を加速化する施策をとっている。平成26年9月には、大学の国際競争力を高めるために重点的に財政支援する「スーパーグローバル大学」に、国公立大37校を選んだと発表した。企業と文科省両方が学生・従業員の英語力の向上を目指す施策として、官民協働海外留学支援制度によって2014年度から数百人の若者を海外に留学させている¹⁾。

一方、家庭の経済力により、子どもの英語力に差がつくという問題も指摘されている²⁾。この問題は日本だけではなくアジアの各国でも問題になっており、特に韓国では社会問題となっている³⁾。

本校では、最初に JGSS の累積データの分析を通して、日本人の英語力とその規定要因の

1) 文部科学省のホームページより。

2) 例えば、刈谷剛彦(2008)「学力と階層」朝日新聞出版や寺沢拓敬寺沢 拓敬(209)「社会環境・家庭環境が日本人の英語力に与える影響－ JGSS-2002・2003の2次分析を通して－」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』第8号 pp.91-105。を参照されたし。

3) 例えば、小磯かをる(2011)「中国・日本・韓国・台湾における成人の英語力の比較と各国/地域の若者層の英語力の規定 要因」『大阪商業大学論集 162号』 pp.19-32。を参照されたし。

変化を調べ、次に小磯（2011）での調査を基に日本人の英語力を他の東アジアの国/地域と比較する。最後に、今日益々加速化が预期される、英語の早期学習についての分析を行い、今後の英語教育の方向を探る。

2. 日本人の英語力

2.1 日本人の英会話力と英語読解力の変化

日本人の英語力はどれほど向上したのであろうか。JGSS-2002とJGSS-2010では英会話力と英語読解力について「あなたは、英語でどのくらい会話できますか」「あなたの英語の読解力は、どのくらいですか」と尋ねている。図1は両調査の結果をグラフにしたものである。会話が「ほとんどできない」者や文章が「ほとんど読めない」者は減少しているが、英語でコミュニケーションが取れると思われるレベル、つまり、「日常会話ができる」「十分できる」者、文章が「なんとか読める」「すらすら読める」者はほとんど増えていない。平成14年に『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想が発表され、学校教育においても英語活動の重心を置いてきたが、初歩的な会話力や読解力は伸びてはいるが、実際に英語を日常生活や、仕事で英語を運用できる者は増えていないという結果がでた。

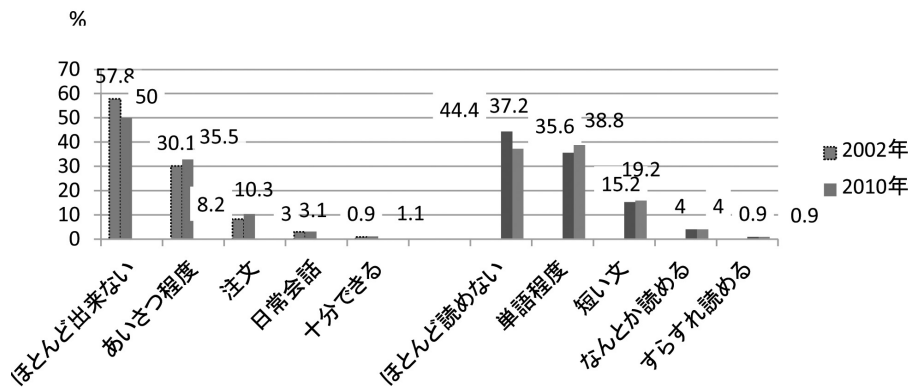


図1 会話力・読解力

次に、両調査における会話力・読解力を年齢層別・男女別に比べてみよう。「会話や読解がよくできる」を「5」に、「ほとんどできない」を「1」にして年代別の平均値をグラフにすると図2のようになる。2002・2010とも読解力の方が会話力よりも高い。つまり、話すことより、読むことの方が得意だという日本人が多い。また、20歳代の女性の会話力を除いては、男女とも会話力・読解力とも2010年度の方が高く、若い世代が高いが、2010年では読解力・会話力とも40歳代の能力が高い。これは、2010年の調査によると過去一年間で仕事で英語を使用したと回答した者が、男性の40歳代が25.0%と一番高くなることと関連していると思われる。つまり仕事でよく英語を使う者の英語力は高いということである。

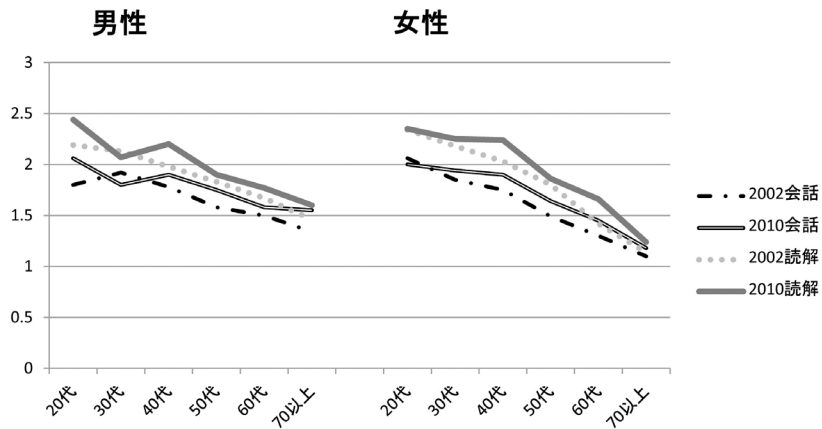


図2 会話力・読解力（年齢層別／男女別）

2.2 大学生の英語力低下

図1 でいわゆる英語が出来る者は増えていないと示したが、その原因を探るために学歴別（高等教育 vs 初等・中等教育）に分析を行った。英会話力と読解力の相関は高い（2010： $r=.766$ ，2002： $r=.775$ ）ので、英語読解力、会話力を統合して「英語能力」とした（2～10：数字の大きいほうが能力が高い）。図3はその結果である。

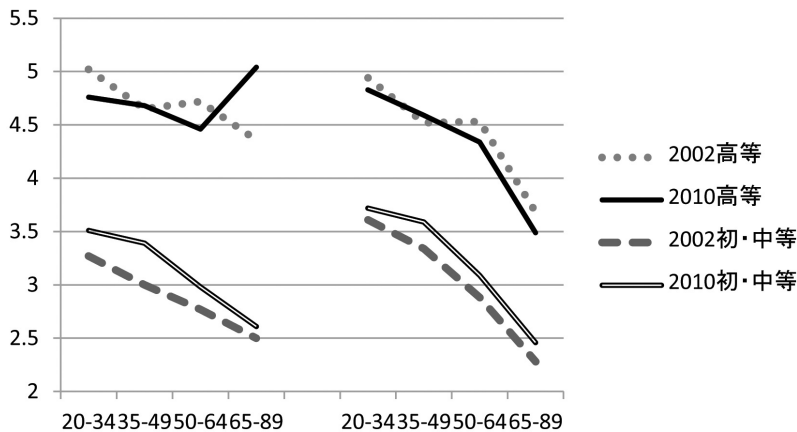


図3 英語能力

最終学歴が初等・中等教育の者は男女とも2010年の方が2002年よりも英語能力が高いが、高等教育を受けた者では2002年度の方が高い [2002年平均値：4.73（男性）4.60（女性）2010年：4.69（男性）4.52（女性）]、とくに若い世代の男性の場合、2002年に比べて、2010年はかなり低くなっている。これは最近の大学進学率の高さに一因があると考えられる。JGSS-2002年では20-34歳の回答者で高等教育を受けた者は49.4%であるが、JGSS-2010年では20-34歳の57.5%が高等教育を受けたと回答している。大学の大量化による大学生の学力低下が問題になっているが、英語力に関してもその傾向が伺える。男性の2010年高等学歴者のグラフを見ると、若者層よりも65-89歳の高等学歴者の英語力が非常に

高い。65-89歳の者が学生の頃は高等教育を受ける者はエリートであり、学力・英語力も際立って高かったと思われる。英語能力が高い層が増えていないことは、高等教育を受けた者の英語力が伸びていないことに起因している。一方、英語がほとんどできない者が減少しているのは初等・中等教育者の英語力が伸びているためである。

2.3 国際比較

日本人の英語力を他のアジアの国/地域と比較するために TOEFL の点数の推移を見てみよう。日本と同じような EFL (English as Foreign Language) の環境の国々と比較するために、日本・中国・韓国・台湾の TOEIC 受験者の正答率を比べた。TOEFL テスト (Test of English as a Foreign Language) は、1964年に英語を母国語としない人々の英語コミュニケーション能力を測るテストとして、世界中の英語検定テストの中で、最も幅広い国々で受け入れられており、最もグローバルスタンダードなテストであるといえよう。ただ、TOEFL は大学のキャンパスや教室でのコミュニケーションに必要な、技能を測定するのを目的としているところから、受験生は留学を目指している者が多く年齢層にも偏りがあるが、ある程度の国の英語力を図る指針として用いられることも多い。4カ国/地域の TOEFL の点数の推移を表にすると図1のようになる。この図は2000年まではペーパーベーステスト (PBT)、2001-2006年まではコンピュータベーステスト (CBT) 2007年からはインターネットベーステスト (iBT) のテストの結果を採用し、各テストの結果を正答率に換算したものである。テストの内容の変化により、PBT → CBT → iBT と受験者の平均正答率が下がっている。日本人受験者の点数が最も低いのは、1993年以降同じであるが、2004年には韓国の受験者の点数が台湾を抜き、2004年には中国をも抜きトップに立っている。TOEFL の点数からみると韓国の伸びは目覚ましいものがある⁴⁾。小磯 (2011) でも韓国の著しい伸びを指摘したが、2013年度には韓国の受験者はさらに点数を伸ばしている。

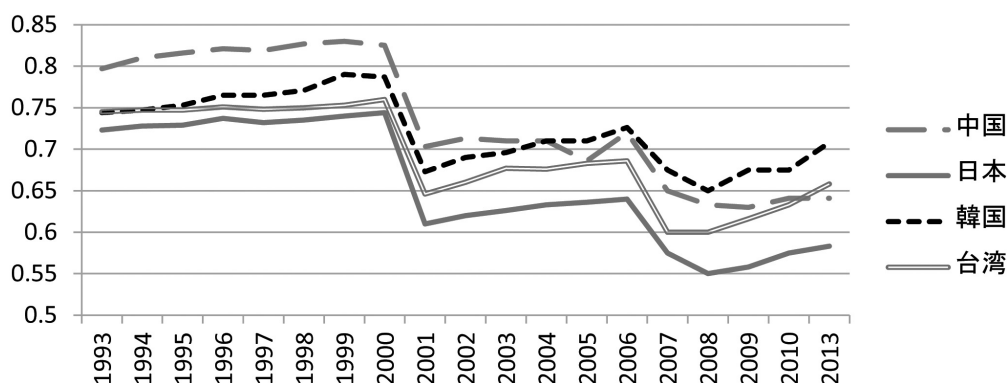


図4 TOEFL 点数の推移⁵⁾

4) 小磯かをる (2011) 「中国・日本・韓国・台湾における成人の英語力の比較と各国/地域の若者層の英語力の規定 要因」『大阪商業大学論集 162号』

5) Y軸は正答率 2001年と2007年に正答率が下がったのはテスト形式と内容の変化により難易度が上がったためである。

2.4 英語力の規定要因の変化

英語力と社会的要因の関係の変化を見るために、英語力を従属変数とした、一般線形分析を男女別に2002、2010調査についてそれぞれ行った。独立変数には、高等教育を受けているかどうか、世帯収入、15歳世帯収入、現在の職業、結婚しているかどうか、居住地域の人口規模、年齢4段階（20-34・35-49・50-64・65-89）を使用した。表1はその結果である。

結婚しているかどうかは2002では女性に影響力があつたが、2010では影響力が消えている。2002年には未婚の女性の方の英語力が既婚の女性よりも高かったが、その影響力が消えたということは、既婚の女性も仕事・旅行・趣味なので英語を使用する機会が増えたということであろう。

2002年には管理職や研究職の者は男女とも一般職事務職よりも英語能力に影響していたが、2010年には管理職や研究職であるかどうかの影響力は弱まった。一方、女性の場合、2002年には、ブルーカラーと一般事務職の差が見られなかったが、2010年にはブルーカラーの人は一般事務職の人よりも英語力が低いという結果を得た。これは以前には、管理職が主に英語を仕事等で使用していたのが、近年は一般事務職の者も仕事で英語を使用する機会が

表1 英語能力規定要因

	男性		女性	
	2002 B	2010 B	2002 B	2010 B
高等教育ダミー	1.515 ***	1.292	1.062	0.929
職業（下層ホワイト）				
上層ホワイト	0.525 ***	0.362 *	0.317 *	-0.052
ブルーカラー	-0.063	-0.19	-0.118	-0.36 **
農林	0.124	-0.232	-0.222	-0.075
無職	0.212	0.48	-0.093	-0.067
未婚ダミー	0.206	0.151	0.47 ***	
都市サイズ（町村）				
大都市	0.323 *	0.174	0.358 ***	0.214
その他の都市	0.129	0.124	0.094	0.109
世帯収入（共変量）	0.162 **	0.28 ***	0.269 ***	0.186 ***
15歳世帯収入（共変量）	0.129 **	0.172 **	0.082 *	0.136 **
年齢4分（65-89）				
20-34	0.723 ***	0.443 *	1.03 ***	1.119 ***
35-49	0.553 ***	0.356 *	0.825 ***	0.995 ***
50-64	0.423 **	0.135	0.57 ***	0.701 ***
切片	3.029 ***	2.928 ***	2.489 ***	2.621 ***
F	46.546	33.078	72.482	45.366
Adj=sq	0.315	0.274	0.384	0.306
N	1291	1106	1357	1310

増えていることが一つの要因だと考えられる。男性の場合、ブルーカラーとホワイトカラーの有意差がないのは、日本人外国人労働者数の増加により、ブルーカラーの人も日本人以外のブルーカラーの人と接する人も増えているのに対して、女性の場合ブルーカラーの人が英語に接する機会はあまり多くないのであろう。

年齢層に関しては男女で異なった結果が得られた。男性の場合2010年度では、年齢層の影響力が2002年度に比較して、低くなっているのに対して、女性の場合年齢層の影響力が2002年度よりも2010年度の方が高くなっている。これは図2からも明らかのように、2010年度の調査では20歳代～40歳代の女性の英語力が他の年齢層の女性よりかなり高いことによると思われる。

2002年では大都市に住んでいる者は町村に住んでいる者よりも英語力が高かったが、2010年では影響力が見られない。英会話学校や塾は大都市の方が多く、英語を学習する機会が大都市では多く、時間を自由に使える未婚者の方が英会話学校に通いやすかったが、近年インターネットやテレビの英会話番組の増加に伴い、町村に住んでいても、また家庭にいても英語に接する機会が以前より容易に持てるようになったからではないかと推測される。

高等教育を受けたかどうかの影響力は男女とも弱くなっている。これは、前述したように、大学への進学率が高まり、大学への進学の有無と英語能力の関係が弱まっているためであらう。一方で、男女とも15歳世帯収入の影響が強くなった。親の経済状態により、子どもの教育に格差がみられる教育格差の問題が指摘されているが、それは英語力にもあてはまっているようである。つまり、同じ学歴でも、子どもの頃に恵まれた家庭環境にある者が学校以外でも英語を学習する機会を持ち、また大学も偏差値の高い大学に進学して高い英語能力を持つ層と、そうでない層との2分化が始まっているのではないだろうか。

2.5 英語力と早期英語学習

JGSS-2010では英語教育の開始学年への意見および、中学以前の英語学習経験を尋ねている。英語教育の開始時期に関しては、小学校入学以前から学習を始めた方がよいとする回答者が29.3% (男性: 26.8% 女性: 31.4%) と3割近くを占める一方、中学校からでよいとする者は11.4% (男性: 14.6%、女性: 8.5%) に過ぎなく、女性の方が早くから英語学習を開始した方がよいと考える傾向がある(図5参照)。特に若い女性は4割近くが、早くから英語教育を開始した方がよいと回答している。しかしながら、早期学習に関しての意識と英語力との間には有意な関係は見られなかった。

一方、実際に中学入学以前に英語を学習した経験がある者は12.6%に過ぎない。しかし、20歳代では36.7%と3人に1人が学習経験があると回答している。早期英語学習経験のある者とない者の英語力を比べると、男女とも場合早期英語学習経験がある者は英語力が高い(図6参照)。特に、女性の場合、早期英語学習経験は英語力が高い。英語力を独立変数に、表1で使用した変数を説明変数として回帰分析を行った結果を表2に示す、女性の場合、早期英語学習の有無が英語力に与える影響は強い。つまり、英語学習の開始時期についての意見と英語力との関係は見られないが、実際に早期に英語学習を経験した者では高いという関係が確認された。

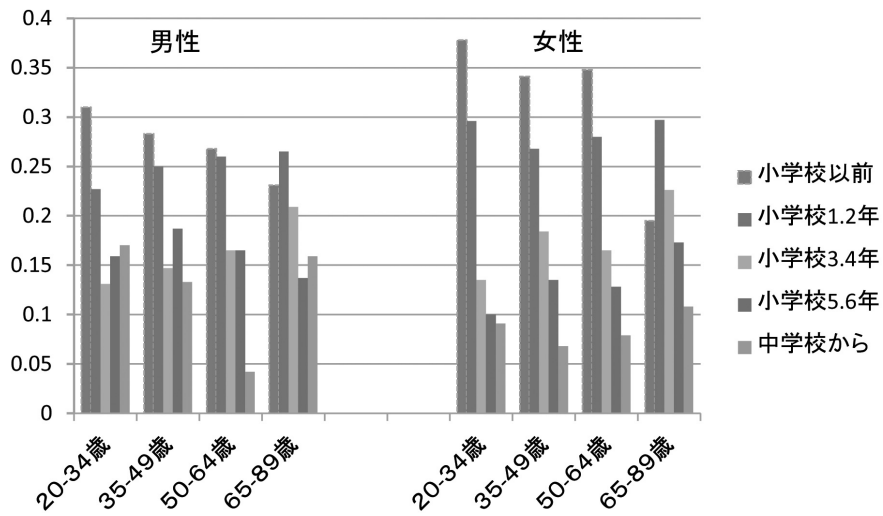


図5 英語開始学年意見

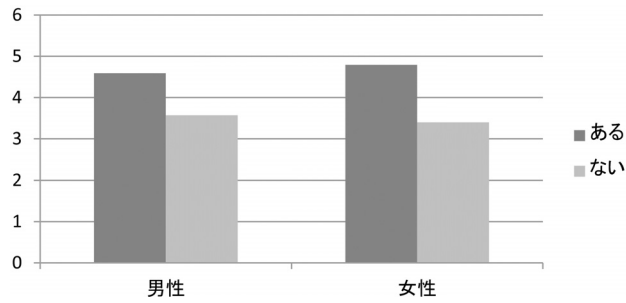


図6 早期学習経験の有無と英語力

表2

	男性		女性	
	β		β	
教育年数	0.399	***	0.351	***
下級ホワイトダミー	-0.044		0.016	
ブルーカラーダミー	-0.064	△	-0.029	
農林ダミー	-0.035		-0.015	
無職ダミー	-0.012		-0.014	
既婚ダミー	-0.012		0.041	△
世帯収入	0.044	△	0	
15歳世帯収入	0.072	**	0.005	
年齢4分	0.057	△	-0.088	**
英語使用	0.375	***	0.363	***
早期学習経験ダミ	0.027		0.108	***
Adj=sq	0.437		0.505	
N	1209		1038	

3. まとめ

英語能力の向上は文科省・政府、民間企業、学術機関にとって今や最重要課題の一つであろう。ビジネスの場においても、以前のように英語は管理職者によってのみ使用されるのではなく、一般事務職者によっても使用されるようになってきている。企業のグローバル化に伴って、企業も従業員に、より高い英語能力を求めるようになってきている⁶⁾。企業と文科省両方が学生や従業員の英語能力向上を目指し、「とびたて JAPAN」等に代表される官民協働海外留学支援制度も充実してきている。文字通り、官・民・学を挙げての英語教育の後押しがなされている。しかしながら、その結果は今までのところはあまり実を結んでいるとは言えず、前述したように日本人の英語力はアジアの他の国・地域と比べても向上しているとは思えない。英語で挨拶程度が出来る日本人は増えてはいるが、英語を使用してビジネスの場で活躍できるほどの英語能力を持った者は増えていない。この原因はいろいろ考えられるが、やはり絶対的な学習量の差も大きな要因のひとつであろう⁷⁾。前章で述べたように、早期の英語教育経験者の英語力は高い。又、若い年代層の者は早期英語教育に肯定的な意見が多い。文部科学省の有識者会議では、「アジアトップクラスの英語力」を目標に掲げ、小学3年生から外国語活動を始め、コミュニケーションの基礎を養う、としている⁸⁾。今後は益々英語教育開始年齢の低年化が予想される。しかしながら、教育格差の問題を真剣に受け止めなくてはならない。英語教育開始年齢が低年化されれば、経済的に余裕がある家庭に生まれた者とそうでない者は英語力の差は今より一層拡大すると懸念される。そのような事態を防ぐ為には政府のきめ細かい施策が欠かせない。

「Acknowledgement」

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce (Joint Usage / Research Center for Japanese General Social Surveys accredited by Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology), in collaboration with the Institute of Social Science at the University of Tokyo.

参考文献

刈谷剛彦 (2008) 「学力と階層」朝日新聞出版

小磯かをる (2011) 「中国・日本・韓国・台湾における成人の英語力の比較と各国/地域の若者層の英語力の規定 要因」『大阪商業大学論集 162号』

寺沢拓敬寺沢 拓敬 (209) 「社会環境・家庭環境が日本人の英語力に与える影響 - JGSS-2002 -

6) 日本経済新聞2014年7月22日によると、日立製作所は管理職の目標としてTOEIC 650点を楽天は全社員に800点を課せ、武田薬品も新入社員採用の目安として750以上としている。

7) 小磯 (2011) を参照されたし。

8) 朝日新聞2014年10月8日。

2003の2次分析を通して－』『日本版 General Social Surveys 研究論文集』第8号 pp.91-105。

朝日新聞2014年10月8日

日本経済新聞2014年7月22日

文部科学省ホームページ

